

第5章 推進体制・進管理

第1節 各主体の役割

目指す将来像の実現に向けては、行政が率先して環境保全に取り組み、その方向性や考え方を示すとともに、市民・事業者等が環境に対して担うべき役割への理解を促し、主体的な行動につなげていくことが不可欠です。

また、行政による取組みや各主体の個別の努力だけでは課題解決に限界があることから、行政が調整役となって多様な主体をつなぎ、連携・共働を促進することで、地域社会全体で課題に対する共通認識を醸成し、取組みの輪を着実に広げていくことが重要です。

1 市民の役割

私たち一人ひとりの生活が生物多様性に対して様々な影響を与えていることを理解し、地域の自然環境保全活動に参加する、持続可能性に配慮した製品を選ぶなど、環境に配慮したライフスタイルへ転換することが求められます。また、地域や市民グループなどの環境活動に積極的に参加し、自らの学びや活動を家族や友人などの身近な人に伝え、取組みの輪を広げることも重要です。

2 市民団体等の役割

市民グループ、NPO、自治協議会や子ども会などの地域の組織など、規模や活動目的も多様な団体があります。このような団体が率先して生物多様性に配慮した行動を実践するとともに、市民等への情報発信や学びの機会の提供など、積極的に環境啓発に取り組むことが求められます。また、特に自然環境や生きものに関する活動を専門としている団体は、他の主体の環境教育や自然環境保全活動を支援することが期待されます。

3 学校等の役割

幼児教育や学校教育は、子どもたちの生物多様性への理解の基礎を育む重要な場です。教職員等は環境教育の考え方や手法を学び、多様な教材や体験学習などにより、子どもの成長段階に応じた体系的な環境教育を推進することが求められます。また、学校などの活動を家庭や地域に発信することや、地域、市民団体、事業者などとの連携・共働を通して、社会全体の生物多様性への関心・取組みの風土を醸成することも大切です。

4 事業者の役割

持続可能な社会の実現には事業者の生物多様性に配慮した事業活動が不可欠です。事業者は、環境法令などの遵守を徹底するとともに、原材料の調達から消費までのサプライチェーン*全体での環境負荷の低減につながる取組みを主体的に推進することが求められます。また、環境問題の解決につながる先進的な技術や環境配慮型商品・サービスの開発などに積極的に取り組むことや、これまで培ってきたノウハウや人材を活かして、地域社会の一員として生物多様性の保全に取り組むことや、従業員やその家族の環境行動を後押しすることが期待されます。

5 行政の役割

福岡市は、生物多様性の保全と持続可能な利用を、市の総合的なまちづくりの中に位置づけ、都市計画、みどり、農林水産、教育、防災など各分野において、その視点を反映した施策を推進します。また、市が主体的に取り組む事業を通じて、先導的な実践例を示すとともに、市民、事業者、市民団体、学校等の多様な主体をつなぎ、地域社会全体で生物多様性に係る課題に取り組む基盤の形成を図ります。

こうした方針のもと、環境局は、本市の生物多様性の保全に関する目標やビジョンを所管する部局として、戦略の推進における中核的な役割を担います。市が発信・管理する情報については、正確性や信頼性の確保に努め、わかりやすく発信します。また、希少種等を含む生きものの生息・生育環境に関する情報を区域レベルで体系的に整理し、適切に提供することで、開発等の検討段階から生物多様性への配慮が図られるよう調整を行います。さらに、関係部局と連携しながら、施策の企画・立案から実施、進行管理までを横断的に推進します。あわせて、広報や交流・連携の促進、マッチングの仕組みの構築等を通じて、多様な主体による取組みを後押しします。

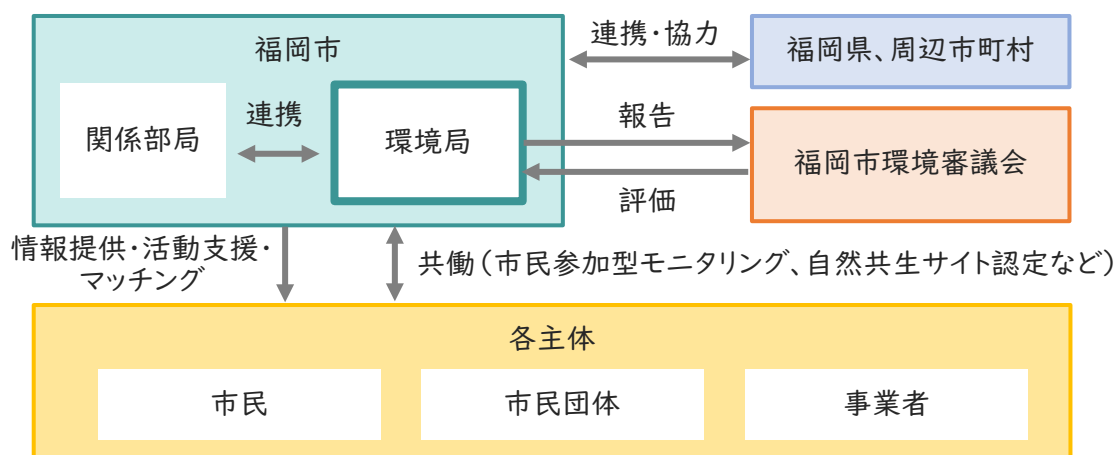
第2節 推進体制

生物多様性分野は、都市計画、産業、観光、健康、教育などの様々な分野に関わっていることから、市内の他分野の部局と連携し、各行政分野との整合・調和を図ることにより、総合的に施策を推進していきます。

環境基本法（平成5年法律第91号）第44条の規定に基づき、環境の保全に関する基本的事項を調査・審議するために設置された「福岡市環境審議会」による第三者評価の結果を踏まえながら、本戦略を着実に推進していきます。

なお、施策の実施状況や福岡市の自然環境や生きものに関する情報は、年次報告書やホームページなどで公表します。

■ 戦略の推進体制



第3節 進行管理

本戦略は、PDCAサイクル（事業の「計画」（Plan）、「実施」（Do）、「評価」（Check）、「改善」（Action）の循環）による進行管理を基本とします。

福岡市環境審議会 環境保全・創造部会において、毎年、施策の進捗の点検を行います。2030（令和12）年には、目標に対する各施策の達成状況を評価し、必要な見直しを行います。

■ PDCAサイクルのイメージ

